



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9311 URL http://www.asagami.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,781	△4.1	△241	—	△338	—	△317	—
27年3月期第2四半期	19,577	0.8	76	△80.2	△21	—	△136	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △381百万円( —%) 27年3月期第2四半期 △60百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△22.42	—
27年3月期第2四半期	△9.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	52,063	13,114	25.0
27年3月期	52,953	13,640	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,991百万円 27年3月期 13,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成28年3月期について、9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,698	△2.3	1,631	△5.4	1,445	△7.7	769	△12.4	54.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,180,000株	27年3月期	14,180,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	28,932株	27年3月期	28,932株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	14,151,068株	27年3月期2Q	14,151,739株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境が改善し、設備投資も持ち直しの動きが継続したものの、個人消費は横ばいとどまり、輸出も弱含むなど、回復基調の中に弱さも見られました。

物流業界では、燃料単価の下落がコスト減少に寄与するも、依然としてドライバー不足が続くなど厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏におけるオフィス・物流施設の空室率が低水準で推移するなど、堅調に推移いたしました。印刷業界では、新聞印刷の発行部数が減少傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、物流事業における鋼材の取扱量の減少や商流の変更、印刷事業における新聞印刷の料金改定および不動産部門における修繕費の増加等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,781百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業損失は241百万円（前年同四半期は営業利益76百万円）、経常損失は338百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は317百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失136百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、52,063百万円となりました。これは主に、商品及び製品が260百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が303百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが136百万円、繰延税金資産が295百万円増加し、現金及び預金が1,266百万円、受取手形及び売掛金が226百万円、減価償却費等により有形固定資産が277百万円、株価の変動により投資有価証券が120百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円減少し、38,949百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,687百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が158百万円増加し、支払手形及び買掛金が250百万円、未払法人税等が433百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が390百万円、同じく設備関係支払手形が154百万円、社債が185百万円、長期借入金が1,692百万円、長期預り金が124百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、13,114百万円となり、自己資本比率は25.0%となりました。これは主に、利益剰余金が458百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は平成27年5月15日発表の第2四半期累計期間業績予想と差異が生じておりますが、通期の業績予想につきましては変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,193,988	2,927,032
受取手形及び売掛金	5,699,128	5,472,787
電子記録債権	600,866	573,251
商品及び製品	79,336	340,045
仕掛品	18,351	72,301
原材料及び貯蔵品	812,168	897,656
繰延税金資産	290,698	517,869
その他	721,012	1,049,195
貸倒引当金	△6,068	△7,115
流動資産合計	12,409,482	11,843,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,006,675	10,758,328
機械装置及び運搬具(純額)	1,452,491	1,383,781
土地	20,066,963	20,149,178
その他(純額)	1,099,492	1,056,911
有形固定資産合計	33,625,622	33,348,199
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	308,954	373,266
無形固定資産合計	1,427,480	1,491,793
投資その他の資産		
投資有価証券	2,517,037	2,396,740
長期貸付金	821,618	798,120
退職給付に係る資産	84,216	61,252
繰延税金資産	506,595	574,536
その他	1,579,311	1,569,683
貸倒引当金	△18,216	△19,629
投資その他の資産合計	5,490,563	5,380,704
固定資産合計	40,543,667	40,220,696
資産合計	52,953,150	52,063,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,301,630	4,051,498
短期借入金	8,167,539	10,855,441
1年内償還予定の社債	410,049	370,049
未払法人税等	653,700	219,755
賞与引当金	447,421	456,558
P C B廃棄物処理費用引当金	2,000	1,000
その他	2,649,431	2,278,590
流動負債合計	16,631,773	18,232,893
固定負債		
社債	850,851	665,826
長期借入金	15,272,020	13,579,122
繰延税金負債	18,961	2,133
再評価に係る繰延税金負債	2,687,784	2,687,784
役員退職慰労引当金	1,059,561	1,129,172
退職給付に係る負債	1,443,604	1,449,317
長期預り金	1,060,013	935,569
その他	287,958	267,412
固定負債合計	22,680,755	20,716,338
負債合計	39,312,528	38,949,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	5,780,081	5,321,239
自己株式	△10,594	△10,594
株主資本合計	7,991,477	7,532,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537,970	452,722
土地再評価差額金	5,075,304	5,075,304
退職給付に係る調整累計額	△89,392	△69,319
その他の包括利益累計額合計	5,523,882	5,458,708
非支配株主持分	125,261	123,144
純資産合計	13,640,621	13,114,489
負債純資産合計	52,953,150	52,063,721

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,577,247	18,781,160
売上原価	16,123,507	15,398,751
売上総利益	3,453,740	3,382,409
販売費及び一般管理費		
役員報酬	230,948	233,158
給料手当及び賞与	1,227,544	1,294,509
賞与引当金繰入額	158,007	170,826
退職給付費用	68,780	101,322
役員退職慰労引当金繰入額	27,567	70,518
貸倒引当金繰入額	877	5,523
その他	1,663,187	1,748,031
販売費及び一般管理費合計	3,376,915	3,623,889
営業利益又は営業損失(△)	76,825	△241,480
営業外収益		
受取利息	12,869	12,291
受取配当金	24,206	33,782
貸倒引当金戻入額	40	—
業務受託手数料	37,283	3,000
その他	39,115	39,270
営業外収益合計	113,515	88,344
営業外費用		
支払利息	183,386	167,660
社債利息	4,954	3,555
その他	23,736	13,736
営業外費用合計	212,078	184,952
経常損失(△)	△21,738	△338,088
特別利益		
固定資産売却益	2,226	9,772
投資有価証券売却益	527	—
特別利益合計	2,754	9,772
特別損失		
固定資産売却損	77	881
固定資産除却損	1,384	2,737
特別損失合計	1,462	3,618
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,445	△331,934
法人税、住民税及び事業税	303,246	264,950
法人税等調整額	△184,364	△280,936
法人税等合計	118,881	△15,986
四半期純損失(△)	△139,327	△315,947
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,695	1,383
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△136,631	△317,330



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△139,327	△315,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,163	△85,247
退職給付に係る調整額	42,855	20,073
その他の包括利益合計	79,019	△65,174
四半期包括利益	△60,307	△381,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,611	△382,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,695	1,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。